平成29年度予算の執行状況

皆さんが納めた税金や国からの支出金などが、どのように使われたかを知っていただくため、平成29(2017)年度予算の執行状況をお知 らせします。29年度は若者定住化に向けた情報発信や小中一貫教育の推進、水害対策などを中心に事業を実施しました。なお、今回お知 らせする額は決算額とは異なる場合があります。29年度決算については決算状況がまとまり次第、広報あびこでお知らせします。

予算の執行状況

収入(歳入) 382億4225万円

(平成28年度:391億4519万円)

市税や地方交付税、市債などが減少した ことから、前年度比2.3%の減となりました。

市民一人当たりの 市税負担額 13万1288円※1

前年度比 区分 予算額 収入見込額 平成28年度決算額 増減率(%) 一市税 173億4383万円 173億8101万円 174億4843万円 -0.4国庫支出金 58億8041万円 56億9082万円 56億3765万円 0.9 地方交付税 30億2039万円 30億6805万円 31億4551万円 -2.5市債 26億9078万円 26億2898万円 28億 690万円 -6.3交付金 24億3650万円 23億6249万円 21億3581万円 10.6 -10.8その他 71億5754万円 71億1090万円 79億7089万円 385億2945万円 -2.3歳入合計 382億4225万円 391億4519万円

支出(歳出) 374億7216万円 市民一人当たりの支出 28万3048円※1

(平成28年度:384億668万円)

民生費や総務費が増加したものの、土木費などが減少 したことから、前年度比2.4%の減となりました。

> 収入と支出の差額 7億7009万円

繰越金として平成30年度の収入となります。

	区分	予算額	支出見込額	平成28年度決算額	前年度比增減率(%)
	民生費	177億5972万円	172億5731万円	167億6414万円	2.9
	総務費	38億9584万円	37億9090万円	36億8028万円	3.0
-	教育費	37億 415万円	36億1891万円	36億9834万円	-2.1
歳出	衛生費	36億8049万円	35億5046万円	38億2402万円	-7.2
	土木費	35億6725万円	34億1464万円	45億 325万円	-24.2
	その他	59億2200万円	58億3994万円	59億3665万円	-1.6
	歳出合計	385億2945万円	374億7216万円	384億 668万円	-2.4

市 債

市債は、施設整備や用地取得などの費用に充てるための、財務省や地方 公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。一般会計の市債 残高のうち、地方交付税の代替措置として借り入れる臨時財政対策債が全 体の67.5%を占めています。

市債残高(一般会計)

区分	残 高
市債全体	310億 833万円
うち臨時財政対策債	209億2849万円
〈参考〉28年度末市債残高	313億1540万円

市民一人当たりの 市債残高

23万4223円※1

〈参考〉 28年度末の県内37市 平均33万3693円

※1…市民一人当たりの金額は平成30年1月1日現在の人口で算出しています。

基 金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用するために設けられ ています。平成29年度末の一般会計の基金残高は次のとおりです。

区 分	残 高
財政調整基金	23億5700万円
清掃工場建設基金	15億9140万円
文化施設整備基金	6億6410万円
減債基金	2億4220万円
社会福祉事業基金	2億2890万円
その他	4億4492万円
合 計	55億2852万円

特別会計は、特定の事業を行うために一般会計と区別して経理 する場合に設ける会計です。

特別会計予算執行状況

会 計	収入見込額	支出見込額
国民健康保険事業	153億9445万円	146億4993万円
公共下水道事業	35億7067万円	33億5500万円
介護保険	94億3496万円	91億 161万円
後期高齢者医療	18億8616万円	18億4298万円
合 計	302億8624万円	289億4952万円

※公共下水道事業特別会計及び介護保険特別会計における支出見込額 は、翌年度への繰越事業の財源を加算した実質収支で掲載

水道事業は、公営企業として独立採算で運営しています。

事業経営に係る事業収支(税抜き)

水道事業収益	26億 635万円	水道料金収入など
水道事業費用	22億5844万円	水道水を届けるための費用
差し引き	3億 4791万円	利益剰余金

水道施設建設に係る資本的収支(税込み)

資本的収入	912万円	消火栓設置に係る負担金など
資本的支出	8億9582万円	つくし野地区などの老朽管布設替工事や浄水場関連工事など
差し引き	-8億8670万円	減価償却費などを積み立てた内部留保資金で補てん

水道企業債

水道企業債年度末残高 4億8496万円

問 財政課・内線236、水道局経営課☎7184-0114

〈ピクトグラム〉シンプルなマークで記事の情報を伝えます













